

第 6 章

パキスタンにおけるビジネスグループ ——その生成と発展に関する一考察——

はじめに

パキスタンにおける産業資本家層の誕生は、1947年8月の印・パ分離独立による新国家の誕生を契機としている。即ち、インド亜大陸の北西部（現在のパキスタン）と東北部（旧東パキスタン：現バングラデシュ）が、ムスリム（Muslim：イスラーム教徒）多数派のパキスタンとしてヒンドゥー（Hindu）多数派のインドと分離し、独立した新国家を形成したことで、マイノリティーであったインド・ムスリムの経済活動域が拡大したのである。

分離に伴う住民移動の結果、現在のパキスタンの地において経済活動に従事していた非ムスリムの居住者であるヒンドゥーやスイク（Sikh）の実業家、商人、専門技術者などがインド側に逃避し、代わって600万人を超えるムスリムの難民がパキスタン側に移住してきた。彼らはムハージル（Muhajir：単なる難民ではなく、イスラームの信仰のために財産・地位を放棄して移住してきた者の意）と呼ばれたが、その大部分は貧しい農民であった。ただ、一部の難民は教育を受けた中間層であり、彼らは新国家の初期の国家機構の立案に当たって重要な政治的役割を果たした。また、他の一部の者は植民地インドにおいて商取引に従事していたムスリムの商人一族であり、彼らは新国家パキスタンに移住後その活動規模を急速に拡大し、後の産業資本家層形成の母体となった。

本章では、こうした新国家パキスタン成立の前後の時期から、現在にいた

る同国の産業資本家層の発展の軌跡を、歴代政権とのかかわりを視点として考察することにする。

第1節 パキスタンにおける産業資本家層の誕生

1. 英領インド期のムスリム商業資本

印・パ分離独立前、南アジアにおける産業資本の担い手は、イギリス人をはじめとして、ヒンドゥーやパールシー（Parsi）などであり、特にヒンドゥーのマールワリー（Marwari）やグジャラーティー（Gujarati）が主要なビジネス・コミュニティを形成していた。ムスリム資本の存在はきわめて僅かであったのである。

ムスリム資本の大部分は、ボンベイ（Bombay）、マドラス（Madras）、カルカッタ（Calcutta）といったインド亜大陸の沿岸諸都市で、キラナ・マーチャント（Kirana Merchants：米をはじめとする穀物や種子、香料、コブラ、食用油脂、油粕などの伝統的な商取引を行う商人層）として商活動に従事していた。また、原綿や綿糸布の輸出入も手掛けており、基本的に商業資本として活動していた。彼らの多くは、いくつかのイスラームの特定の教派（Religious Communities）に属しており、結束の固いマイノリティー・グループとして存在していた。ただ、実態としては、特定の教義を一にするコミュニティと言うよりは、インドの商人カーストに似た、同一職業に世襲的に従事する同族的結合性の強いコミュニティであったと言えよう。彼らは、一族内から医師、弁護士、技師などの専門家を輩出することは少なく、そこには、商人一族としての強い自己規定意識がみられる。こうしたムスリムのビジネス・コミュニティの存在を、例えばマックス・ウェーバー（Max Weber）がその著書『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』において述べたような、信仰と経済活動との関連性という視点から捉えることは、適切ではないように思われ

る。むしろ、M・ロダソン (Rodinson) が述べているように、イスラームにみられる宗教的諸観念は、規制要因として経済行為を阻害あるいは促進させるような性格のものではなく、資本主義的経済行為に対して中立的である⁽¹⁾と考えられるからである。つまり、インド・ムスリムの中の特定の商業コミュニティの存在は、彼らの多くがかつてヒンドゥーの低カーストからの改宗者であり、現在でも擬似カーストとして自己の世襲的な職業である商取引に従事していること、つまり伝統的な生活基盤としての家業に従事してきたグループであると考えることが妥当であろう。

ただ、こうしたムスリム系の商業資本で工業分野に進出するケースが少なかったのは、基本的にはその資本規模がイギリス系やヒンドゥー系の資本に比して小規模であったことによるが、ムスリム社会に存在する、職業や社会的地位に対する価値観もまた、影響していたと言える。即ち、ムスリムの上層階層の多くは大土地所有者であり、伝統的な威信や権威は土地所有から生まれるとの観念が支配的であった。土地所有を除けば、ムスリムが関心をもった職業は軍人か植民地官僚であり、実業に関心をもつ者は少なかった。ごく一部のムスリムの商業コミュニティは、イギリスがインドを植民地化する以前から中東やアフリカと海上交易を行い、また工業分野に進出したものもいたが、成功したケースは希である。また、インド・ムスリムが、コミュニティ独自の有力な金融機関を所有していなかったことも、工業分野への進出にとってひとつの阻害要因となっていた。有力なヒンドゥー系の銀行はムスリム系の資本グループに融資の便宜供与を行わなかった。ムスリム系の金融機関で最も歴史のあるのは、独立直前の1941年に設立されたハビーブ (Habib) 銀行であり、同行の誕生まで、ムスリム・コミュニティは独自の近代的な資金調達手段をもっていなかったのである。

2. ビジネスグループとしてのムスリム・コミュニティ

いずれにしても、ムスリム社会における実業家の社会的地位は高いもので

はなく、また彼らが多分に商人カースト的な特徴を備えていたことで、むしろムスリム社会内では特異な存在と見做されていた。彼らは、上述のように、イスラームの特定の教派に属しているものが多く、なかでもスンニー派 (Sunni) のメーモン (Memons) やシーア派 (Shia) のボーホラ (Bohras), ホージャ (Khojas) といった、人口数ではきわめて限られた少数派のコミュニティの成員であった。ムスリムのビジネス・コミュニティの存在に注目し、その社会・経済的な特質を初めて考察した G・F・パパーネク (Papanek) の資料によると、1950年代末の時点におけるこれら主要なムスリムのビジネス・コミュニティの人口は、当時のパキスタンの総人口の1%にも満たなかった (第1表参照)。

第1表 ムスリム産業資本のコミュニティ別分布 (1959年)

(%)

コミュニティ	ムスリム 民間資本	全工業 企 業	人口
ムスリム系民間資本			
Halai Memon	26.5	18.0	0.16
Chinioti	9.0	6.0	0.03
Dawoodi Bohra	5.0	3.5	0.02
Khoja Isnashari	5.5	4.0	0.02
Khoja Ismaili	5.0	3.5	0.06
その他のムスリム			0.08
商業・コミュニティ*	5.5	4.0	
Syed および Sheikh	18.0	12.0	(0.13)**
Pathan	8.0	5.5	7.00
Bengali Muslim	3.5	2.5	43.00
その他ムスリム(分類不明)	14.0	8.5	37.50
小 計	100.0	67.0	88.00
非ムスリム系民間資本***		21.5	12.50
政府開発公社・公団		12.0	—
合 計	100.0	100.5	100.50

(注) * Chakwali, 上記以外の Bohra, および Delhi Saudagar を含む。

** 著者による推計値。

*** Bengali Hindu, Marwari, その他の Hindu, Sikh, Parsi, 欧米人などを含む。

(出所) Gustav F. Papanek, *Pakistan's Development : Social Goals and Private Incentives*, Cambridge (Mass.), Harvard University Press, 1967, p.42, Table 11.

彼らの大部分は、パキスタン独立前にはボンベイやカルカッタに事業拠点を置いていたが、その出身地は、現インドのグジャラート州のカティアール（Kathiawar）半島の、バントゥワ（Bantwa）やジェットプル（Jetpur）に集中している。つまり、彼らは出自的にはグジャラーティーであり、新国家パキスタンに移住後も、グジャラーティー語を話すムハージル（難民）の商人一族としての共通のアイデンティティーをもっていた。彼らは、「きわめて団結が強く、質素儉約を旨とし、勤勉で、かつ一族への帰属意識が強く、全員がその伝統的な職業であり家業である商取引に従事して」いた⁽²⁾。

これら移住者であるムハージルのコミュニティの中には、ボンベイや東アフリカなどから移住してきたホージャ・イスマイリー（Khoja Ismailis）⁽³⁾や、ホージャ派の一分派であるホージャ・イスナシャリー（Khoja Isnasheries）、また主としてボンベイからの移住者であるダーウーディ・ボーホラ（Dawoodi Bohras）などがある。また、パンジャービーのビジネス・コミュニティで、分離前にはデリーに事業拠点を置いていたパンジャービー・サウダガル（Punjabi Saudagar）と呼ばれる人々もいた。彼らは、イスラームの多数派であるスンニーに属している。

こうした移住者であるムハージルの中でも、メーモンは最も有力なコミュニティであり、ダーウード（Dawood）やアードムジーをはじめ、フセイン（Hussein）、バワニー（Bawany）、アーラーグ（Arag）、ダーダー（Dada）、カリーム（Karim）、ランゲンワラ（Rangoonwalla）といった多くのビジネスグループを輩出した。メーモンはヒンドゥーからの改宗者⁽⁴⁾であり、多数派のスンニーのハナフィー（Hanafi）学派に属している。メーモンには、その出身地からみて、インド・パキスタンの国境地帯にあたるカッチ（Cutch）地方と、その南に位置するカティアール半島との二つのグループがあり、前者はカッチ・メーモン、後者はハーライ（Halai）・メーモンとして知られている。このうち上記の有力なメーモンのビジネスグループは、ハーライ・メーモンである。

一方、こうした移住者であるムハージルのビジネスグループとは別に、パ

キスタン土着のグループも、若干ではあるが存在していた。彼らは、パンジャブのライヤルプル (Lyallpur) を中心とし、ラホールにも事業を展開していたパンジャブ・シェイフ (Punjab Shaikh) ⁽⁵⁾ のコミュニティに属する商人一族で、その出身がチェナブ (Chenab) 河畔のライヤルプル近郊の小村チニョート (Chiniot) にあったことから、チニョーティー (Chiniotis) と呼ばれている。もっとも、彼らの本来の事業拠点は、出身地を遠く離れたカルカッタにあり、主として、ヒンドゥーが扱わなかったなめし皮や皮革製品の商取引に従事していた。彼らはパキスタン成立後、その出身地であるパンジャブに事業拠点を移したのであり、出自的には土着の資本グループではあるが、実質的には一種の帰国者でもある。その代表的なグループにはクレセント (Crescent) ・グループとして知られるバシール (Bashir) 一族や、コロニー (Colony) ・グループとして知られるナシール (Nashir) やファルーク (Farooq) 一族、また、ニシャート (Nishat) やラヒムトゥーラ (Rahimtoola)、マウラ・バフシュ (Maula Bux) といったビジネスグループがある。

チニョーティーがパンジャブ出身の土着の商業資本であるのに対し、スインドにもパキスタン独立前から若干のムスリムの商業資本が存在していた。それは主としてカラチを活動の拠点としていたいくつかの商業コミュニティである。ただ、その規模は、上述のムハージルのコミュニティに比べ小規模であり、その事業活動の範囲も限られていた。また、土着資本としては、こうしたムスリム系資本の他に、パールスィー系⁽⁶⁾の資本も存在した。パールスィーのコミュニティは子弟の教育に熱心で、パキスタン社会ではその識字率が著しく高い。彼らは主に輸出入業やホテル業、不動産業など都市型の第三次産業に特化している。

なお、パキスタンが建国された時、新国家の東翼を構成した東ベンガル (後、1956年憲法で正式に東パキスタンとなる) では、ベンガリー (ベンガル人) の資本グループもみられた。しかしその大部分はヒンドゥーであり、やがて同地は、西パキスタンに本拠を置くチニョーティーやメーモンの資本によって支配されていった。

このように、パキスタンの成立時に新国家に存在したムスリム資本は、基本的には商業資本であり、その中心となったのは、ボンベイやカルカッタに事業拠点をもっていたムハーシルのムスリム商業コミュニティおよびパンジャーブを出身地とするチニョーティーの商業コミュニティであった。彼らにとって新国家は新天地であり、ヒンドゥーやシークとの競争のない独占的な市場を得ることになったのである。

なかでも、経済活動の中心地となったのは新国家の首都カラチであり、同地ではグジャラーティー語、ウルドゥー語、パンジャービー語を話すムハーシルの実業家一族がその発展を競った。カラチは多民族・多言語都市となり、土着のシンディー語を話すビジネス・コミュニティはきわめて少数派となった。特に、メーモンのコミュニティに属するグループの活動が活発となり、独立直後の産業界で指導力を発揮した（第2表参照）。もっともその後は、パキスタン経済の発展過程で、国内最大のエスニック・コミュニティであるパンジャービーの実力がしだいに発揮され、現在では独立初期の様相

第2表 主要ムスリム系ビジネスグループの出自

グループ名	コミュニティ別	一族の出身地	事業本拠地	
			分離前	分離後
1. Dawood	Memon	Kathiawar (Bantwa)	Bombay	Karachi
2. Habib	Khoja Isnasheri	Bombay	Bombay	Karachi
3. Adamjee	Memon	Kathiawar (Jetpur)	Calcutta	Karachi
4. Crescent	Punjabi Sheikh	Western Punjab (Chiniot)	Delhi	Karachi
5. Saigol	Punjabi Sheikh	Western Punjab (Chakwal)	Calcutta	Lahore
6. Valika	Dawoodi Bohra	Bombay	Bombay	Karachi
7. Hyesons	(None)	Madras	Madras	Karachi
8. Bawany	Memon	Kathiawar (Jetpur)	Rangoon	Karachi
9. Amin	Punjabi Sheikh	Western Punjab	Calcutta	Karachi
10. Wazir Ali	Punjabi Syed	Western Punjab	Lahore	Lahore
11. Fancy	Khoja Ismaili	Kathiawar	East Africa	Karachi
12. Colony	Punjabi Sheikh	Western Punjab (Chiniot)	Lahore	Lahore

(出所) Hanna Papanek, "Pakistan's Big Businessmen : Muslim Separatism, Entrepreneurship, and Partial Modernization," *Economic Development and Cultural Change*, 21 (1), October 1972, p.27, Table 1.

とはかなり変わってきている。それは、ナワーズ・シャリーフ (Nawaz Sharif) 現首相がパンジャービーの実業家一族の出身であることにも反映されている。

3. 「建国企業」とビジネスグループ

こうしたムスリムの商業コミュニティの中には、1940年代のパキスタン運動 (Pakistan Movement : ムスリム国家パキスタンの建国運動) 期に、運動の指導者であったムスリム連盟 (Muslim League) の党首 M・A・ジンナー (Muhammad Ali Jinnah) の要請を受けて、連盟の運動資金の提供者として貢献するグループもあった。例えば、アーダムジー、イスファハニー (Isphahani), ワズィール・アリー (Wazir Ali), ハビーブ, ハルーン (Haroon) などである。また政治家としてすすんで運動に参加し、主要な働きをしたイスファハニー・グループの M・A・H・イスファハニーのような人物もいる。

ジンナーが理想と考えたムスリム国家がどのようなものであれ、新国家の誕生に自己の利害を投影し、そこに利権を期待するさまざまな勢力が運動に参加しはじめたのも自然である。そのなかには、インドの各地で商取引に従事していた既述のムスリム系の商業資本がいた。なかでも、イスファハニーとハルーン一族は、連盟の中央や地方組織の重要なポストを占め、指導的な地位に就くとともに、連盟の運動資金の提供者となった。それは、インド独立にあたり、ビルラ (Birla) ・グループがインド国民会議派の支援を行ったケースと類似している。M・A・ジンナー自身も、主要なムスリムの実業家一族に対し、運動への参加を呼びかけた。カルカッタでは、イラン出自のイスファハニーとカティアールワル出自のアーダムジー族が、ボンベイではムスリム最大の金融資本ハビーブが、そしてカラチでは名門のハルーン一族が呼応した。このうちジンナーが個人的に最も親しかったのは、イスファハニーの一族であり、なかでも M・A・H・イスファハニーはその後、制憲議会議員となり、駐英・駐米大使を務め、独立直後のパキスタン政治に深くコミットした。

これらの個別のムスリム資本は、ジンナーの要請を受けて、新国家が緊急に必要とする諸企業（銀行、保険、空運、海運など）の設立に資本を提供した。これらの企業は建国企業（Nation Building Companies）と呼ばれた。具体的には、ハビーブ資本によるハビーブ銀行（Habib Bank）、アーダムジーとイスファハニー資本によるオリエント航空（Orient Airways）、ハビーブを中心とする複数資本によるムハンマディ汽船（Muhammadi Steamship Company）、イスファハニー資本によるイースタン・フェデラル保険（Eastern Federal Insurance）、アーダムジーとイスファハニーを中心とし、ダーダ（Dada）、アーラーグ（Arag）、アミーン（Amin）などのグループが参加したムスリム商業銀行（Muslim Commercial Bank）などである。

しかし、後述するように、これらの建国企業の設立に関係した個別資本の多くは、新国家建設にあたり国父ジンナーの要請に応えた一族としての名声を得たことにとどまり、グループの拡大・発展の面ではアーダムジーを除き、後発のムハージルやパンジャービーのビジネスグループに遅れをとっていった。またハビーブ・グループは、資産規模の点では成長をつづけたが、その主たる活動領域を金融部門に限定し、産業資本としての成長を目指さなかった⁽⁷⁾。この一方で、後発のグループであるダーウッド、ヴァリーカ、ファンシー、セーゴルは、歴代の政権との癒着によってさまざまな規制をまぬがれ、あるいは許認可を獲得する過程で、しだいに強大なグループに成長していった。建国時の“名門”グループは、後発グループの事業拡大のテンポに取り残されていったのである。

第2節 独立後におけるビジネスグループの発展と変遷

1. 独立初期のムスリム商業資本

パキスタンの誕生は、それまでヒンドゥーをはじめとする非ムスリムのコ

コミュニティによって圧倒されていたインド・ムスリムの商業資本に、ビジネスグループとしての発展の機会をもたらすことになった。C・N・ヴァキル (Vakil) は、パキスタンを構成することになった地域の中でも最も経済的に豊かであったパンジャブについて、次のように述べている。即ち同地では、「工業資産のほぼ80%が非ムスリムによって所有されていた……彼らは、ラホール (Lahore) にあった215の工業事業所のうち167を支配していた……西パキスタンの金融市場は完全に非ムスリムによって支配され、商取引の大部分も非ムスリムが支配していた。港湾都市カラチでは、不動産の80%が、また外国貿易の87%が、非ムスリムによって所有され支配されていたのである」⁽⁸⁾と。

独立直後のパキスタンは、インドを挟んだ東西二つの国土からなる飛び地国家であった。東西パキスタン共に、英領インドのいわば辺境に位置し、政治的・経済的には低開発地域であった。しかし、西パキスタンは食糧作物としての小麦と換金作物としての綿花の栽培地であり、また東パキスタンは同じく米とジュートの栽培地であった。綿花やジュートの搬出先であったボンベイやカルカッタが切り離されたことで、これらの商品作物の輸出業務をムスリムの商業資本が一手に引き受ける機会が到来した。

建国政党であるムスリム連盟主導の新政府が、民間資本の活動を重視する経済政策を立案した⁽⁹⁾ことも、ムスリムの商業資本家層の躍進を推進した。事実、独立直後のパキスタンは、食糧の自給や農産物の輸出といった自立的条件に加え、イングランド銀行に第二次大戦中の戦争協力に対する多額のポンド債権を保有しており、国家財政はかならずしも逼迫していなかった。このため、消費財を中心とした工業製品の輸入は OGL 制度 (Open General License : 包括輸入制度)⁽¹⁰⁾の下で自由に行われた。綿花やジュートの集荷・圧搾・梱包・搬送・輸出を手掛けた商業資本は、短期間に莫大な利益を上げることが可能となった。さらに、1949年9月のポンド・スターリングの切下げによる影響も、50年6月に勃発した朝鮮戦争による輸出拡大ブームによって回避された。

朝鮮戦争は、パキスタン経済、特に新興の民族的な資本グループの形成にとって、決定的な転換点となった。戦争の激化に伴い、同国の主要輸出品であるジュートと綿花の国際市場価格の騰貴が起こり、この時期、貿易業務に従事していたムハーシルの商業資本は多額の利益を手中にした。外貨収入の増加に対応して、上記の OGL 枠も拡大され、商業資本ははからずも輸出入の両面で大きな資本蓄積の機会を得ることになった。しかし、1952年の朝鮮戦争の終結とともにブームは去り、パキスタン経済を取り巻く環境に大きな変化が起こった。

2. 商業資本から産業資本への転化

戦争終結の結果、一次産品の国際価格の下落が起こり、パキスタンの輸出貿易は縮小し、外貨事情が急速に悪化した。このため、自由貿易路線は急遽修正され、1952年8月に OGL 枠は制限され、11月には同制度は全面的に撤廃された。OGL の撤廃により輸入が制限された商品の中でも、国内需要の大きかったものは衣料関係の商品、特に綿糸布であった。しかし綿糸布の輸入価格の高騰は、価格の低迷をつづける国内綿花を原料とする民族的な綿紡績工業の設立の契機となったのである。即ちこの時期、商業資本は、朝鮮戦争ブーム時に蓄積した資本を綿紡績工場の設立に相次いで投下した。国内には、莫大な原綿のストックがあり、廉価な労働力と広大な市場が存在し、新しい産業を興すための客観的な諸条件が揃うことになった。

政策的なインセンティブも、こうした民族的な産業の振興に大きく寄与した。工業企業の設立時における免税期間の設定、機械・設備の減価償却における特別措置、工業融資銀行の設立による低金利の産業資金の供与、機械・部品・原料の輸入に対する外貨の優先割当て、電力や工業用水などインフラの整備された工業団地の造成、などが集中的に行われた。また、外国製品の輸入から新興の国内産業を保護するための高関税障壁も設置された。農業開発に比してこうした工業化優先策が大々的にとられたことについて、経済関

係の官僚のひとりには次のように述べている。「政府の基本政策は……農業開発を十分には重視しなかった。それは多分、誰もが無意識のうちに食糧余剰は当然あるものと考えていたことと、また、経済開発とは工業開発と同義であるとする誤った信念が優勢であったことによる」⁽¹⁾と。

たしかに、1950年代の綿業を中心とした諸産業の拡大・発展は、農産物価格を低く抑える一方で工業製品価格を高く設定し、工業部門への所得移転を推進した結果であった。ただその背景には、新国家の運営に当たり主導権を握った官僚層と、新興の資本家層との癒着が短期間に強まっていったという状況がある。各資本グループは先を争って官僚に接近し、贈収賄を通じて許可の獲得に狂奔した。ある意味で、官僚との接触を求めて積極的に行動し、企業設立の認可や所要資金の調達に成功したグループが、その後のパキスタン経済の発展のなかで主要ビジネスグループとしての地位を確立していったのである。それは、まさに商業資本から産業資本への転化の典型的な過程であった。綿糸布の輸入に従事していたムスリムの商業資本は、綿紡績工業の設立に資本を投下することで、短期間に産業資本としての地位を築いた。50年代半ばまでに、綿製品の国内需要はほぼ充足され、パキスタンは新興綿業国として国際市場に参入するまでになった。

この時期に積極的に資本を消費財をはじめとする工業部門に投下したグループは、新興の産業資本家層の中でも指導的な地位を確立していった。セーゴル、ダーウッド、クレセント、コロニー、ヴァリーカ、ホティー、アミーン、ワズィール・アリー、ファンシー、などがその例である。パキスタン建国時に、ムスリム連盟と結び建国企業を興したハビーブやアードムジのグループは、その後の発展においても主要なグループとして存続したが、この一方でかつての名門と目されたグループのいくつか、例えばハルーン、ラヒムトゥーラ、ダーダ、イスファハニーといったグループは発展・拡大の流れに取り残されていった。名門グループの多くが一族の伝統的な職業であり、資本の回転が早い金融や外国貿易など、いわば商業資本としてとどまる道を選択したのに対し、主にボンベイから移住してきたムハージルの商業資本グ

グループは巧みに政府機構に接近し、産業資本としての成功の道を歩みはじめたのである。

産業資本として発展する過程で、彼らがもともと貿易業務に精通した商業資本であったという条件が有利に作用したことも注目される。即ち、政府の発表する経済政策、特に統制的な色彩の強い輸出入政策に迅速に対応し、複雑な手続きを経て貴重な外貨の割当てを受けるに当たって、商業資本としての彼らの経験が有効に働いた。統制経済の色彩が強められる過程で、輸入許可証の発給は、1950年7月から52年12月にかけての30カ月間における輸入実績のある業者のみに認められたことも、先行した資本グループに有利に作用した。彼らは確定輸入業者（Established Importer）として認定されたが、この特権は、60年代に入って新規輸入業者（Newcomer）の参入が認められるまでの期間、特定の資本グループの強大化に貢献した。彼らは、新国家の成立後、短期間に国内の流通機構も支配した。その流通ルートを利用して、新規の工業製品の販売がすすめられた。「工業経営者は、製造業者としての利潤のみでなく、卸業者や小売業者としての利潤をも獲得しようとしている」と、政府報告書も述べている¹²⁾。

彼らは、綿紡績につづいて、ジュート紡績、製糖、食用油、その他の食品加工、タバコをはじめとする日常のさまざまな消費財の生産に参入していった。

3. ビジネスグループの台頭と官民癒着の構図

これらの新興の資本グループが、その事業拠点をカラチに構えたことも、その発展に大きな意味をもった。カラチは新国家の首都であつたばかりではなく、大型船舶の入港できるパキスタン唯一の国際港湾都市でもあった。そこには主要な外国商社や在外公館が集中し、商取引を行うには最も適した立地条件を備えていた。

しかし、資本グループにとっての最大のメリットは、政府機関への接近性

にあった。官僚による国家運営が行われる過程で、各グループはさまざまな許認可を求めて官僚に接近し、贈収賄を通じて官僚と癒着した。利権を求める資本グループと官僚との癒着は、今日まで続いているパキスタン社会の構造的な特質であるが、その淵源は1950年代における急速な産業資本の興隆と、当時の国家行政が官僚主導の下にすすめられたという経緯に求められよう。官僚が新国家において政治エリートとしての地歩を確立したのは、官僚出身のグラーム・ムハンマド (Ghulam Muhammad) が総督の座に就いたとき (1951年10月) であり、彼のポストを同じく官僚出身のイスカンダル・ミルザー (Iskandar Mirza) が継いだ (55年8月) ことで決定的になった。官僚エリートは、大土地所有者層と競合する一方で、新興の産業資本のコントロールを強化し、輸入、輸出、投資、生産、流通の各分野にわたって統制力を発揮した。なによりも官僚は、限られた資源の配分権を掌握していたのである。

これに対し、当の産業資本家層は官僚勢力に対抗することはなく、むしろ官僚に一定の影響力を与えるようなルートの開拓に努めた。彼らは、経済関係の会合や夕食会に政治家や官僚を賓客として招待し、公に意思の疎通をはかる一方、私的なルートを通じて許認可権をもつポストの官僚に接近した。パキスタンでは、事業が成功するか否かは、多分にこうした個人的なつてをもつか否かにかかっている。知人が官庁にいれば、必要書類のパスも容易となり、事業設立の認可、公的金融機関からの資金の借入れ、機械・設備の輸入もスムーズにいく。こうした許認可の入手の反対給付として、賄賂の提供が一般化していった。そうした関係は、官僚と産業資本の双方にとって共通の利益であったのである。元パキスタン外相で後に国際司法裁判所の判事にもなったC・M・ザフルラー・ハーン (Zafrullah Khan) は、汚職は「社会の潤滑油」になっており、それなくしては商工業活動は行い得ず、また政府機構も機能し得ないほどになっていると述べている⁽¹³⁾。

1950年代は、また、民間資本が進出しないでいる重化学部門の設立のために、国家資本が大規模に投下された時代でもあった。なかでも、1952年に設立されたPIDC (Pakistan Industrial Development Corporation : パキスタン産業開

発公社)は、50年代および60年代を通じてパキスタンの基幹産業の設立に大きく関与した。PIDCは当初、ジュート紡績、製紙、重工業、造船、重化学、化学肥料の6工業を対象として生産設備の建設に着手したが、しだいにその対象分野を広げ、製糖、セメント、天然ガス、石油化学などの分野にも投資を行い、その投資規模はきわめて大規模となった。このため同公社は、62年に東西二つのPIDCに分割されるまでになった。このPIDCの歴代の理事長や理事には、経済関係の高級官僚や大土地所有者と並んで、新興の産業資本家も名を連ねた。PIDCは、国家資本によって工業企業を興した後、操業が軌道に乗ると順次民間に株式を売却することをその機能のひとつとしていた¹⁴⁾。当初、綿紡績産業の設立からスタートした新興の産業資本の中でも、PIDC企業の払下げを積極的に受けたグループは、しだいにその活動域を拡大し、新興の諸グループの中でも主流グループとなっていた。

4. アユーブ政権下の産業資本

1958年に、クーデターによって政権を掌握したアユーブ・ハーン (Ayub Khan) 陸軍総指令官は、独立直後から50年代を通じて醸成されてきたこうした官僚と産業資本との癒着の構図に一撃を与え、主要ビジネスグループの当主の逮捕・拘留を行った。アユーブは産業資本の行動に強い不信感をもち、多くのビジネスグループが脱税容疑、闇取引、外国為替法違反、不正な資産隠匿の容疑で告発された。しかし、このような厳正な対応も政権成立の初期の段階までのことであり、アユーブ政権もまた産業資本としだいに癒着していった。アユーブは軍人出身の大統領であったが、政治の安定は経済の繁栄があって初めて可能であるとの信念をもっていた。その政権期は11年余りつづいたが、その間彼は経済開発に熱心に取り組み、60年からの第2次5カ年計画と65年からの第3次5カ年計画を実施し、この時期パキスタン経済は高い成長率を記録した。この背景には、アユーブ政権と西側諸国との密接な政治的軍事的関係の推進と、それに基づく多額の外国援助資金の流入があった

ことが指摘されよう。

アユーブの呼び掛けで、パキスタン初の商工会議所連盟（Federation of Chambers of Commerce and Industry）が設立されたが、それはこれまでの個々ばらばらな存在であった各地の実業者団体を再編成し、政権と財界との意思の疎通をはかることを目的としていた。アユーブ政権期には、上述のPIDC企業の払下げが加速され、特定のビジネスグループの発展に大きく寄与した。アユーブ政権の閣僚にも、主要なメーモンのビジネスグループの代表者が名を連ねるようになった。さらに、アユーブが考案した「基礎民主主義制度（Basic Democracy）」¹³なる間接選挙制の下で、多くの財界人が政界にも進出するようになった。アユーブ自身も、その息子ゴーハル（Gohar）・アユーブが、退役将軍ハビブッラー・ハーン（Habibullah Khan）の長女と結婚したことで、ハビブッラー・ハーンが興したガンダーラ（Ghandara）・グループと姻戚関係をもつことになった。こうした一連の、アユーブ政権と財界との親密な関係は誰の目にも明らかになり、同政権は「実業家の政府（Businessman's Government）」¹⁴とまで呼ばれるにいたった。

アユーブ政権期は、上述のように高い成長率を記録した時代であったが、その結果は、社会のさまざまなレベルにおいて所得の不平等をもたらした時代ともなった。不平等は、都市と農村の間の所得格差だけではなく、農村でも伝統的な大土地所有者層や「緑の革命」によって急成長した富農層と一般の零細農民および小作人との間の格差の拡大をもたらした。また都市では、新興の産業資本家層と労働者階層との間の格差が広がった。さらには、東西パキスタン間の開発の地域格差も意識されるようになり、国民の間に反アユーブ感情が強まっていった。1968年4月、パキスタン計画委員会の主任エコノミストであったマフブール・ハック（Mahbub-ul-Haq）は、「パキスタンの経済力は20家族の手中に掌握されており、彼らは工業活動の66％、保険業の70％、そして銀行業の80％を支配している」と述べて、パキスタンにおける経済力集中の現状を初めて公にした¹⁵。この20家族はその後22家族（Twenty-two Families）に拡大されて、パキスタンにおける経済力集中の間

題を論じる時のキー・ワードとなって今日にいたっている。

第3表は、この「22家族」としてリストされた主要ビジネスグループを示している。しかし、このリストは、かならずしも主要グループを正しく反映してはいないとする指摘が一般的である。例えば、この表には資産規模からみて当然含まれるべきジャリル（アミン）（Jalil [Amin]）、シェイフ（Shaikh）、グル・アフメッド（Gul Ahmed）、プレミア（Premier）などのグループが入っていない。その一方で、かならずしも有力グループとは言えないいくつかのグループ、例えばダーダ（Dada：メーモン系）、ディンショウ（Dinshaw：パールスィー系）、コワスジー（Cawasjee：パールスィー系）、ファテ（Fateh：マールワーリー系）などのグループがみられる。なによりもマフブール・ハック自身が、具体的な家族名を挙げてはいないのである。しかし、彼の指摘やマスコミがリストした主要ビジネスグループ像は、人々の強い関心を集めた。

1968年10月、アユーブは「革命10周年」の行事を全国的に展開し自己の業績の宣伝に努めたが、大衆の反政府運動は拡大していった。ついにアユーブ

第3表 「22家族」としてリストされた主要ビジネスグループと
その資産規模の序列

(単位：1,000万ルピー)

グループ名	資産規模	グループ名	資産規模
1. Saigol	14.68	12. Maula Bux	2.19
2. Adamjee	11.71	13. Wazir Ali	2.14
3. Habib	10.73	14. Cawasjee	1.96
4. Dawood	6.33	15. BECO	1.90
5. Crescent	4.60	16. Nishat	1.87
6. Dada	4.53	17. Fateh	1.59
7. Bawany	4.24	18. Ghandara	1.48
8. Valika	3.00	19. Gohar Ayub	1.38
9. Dinshaw	2.60	20. Hussain	1.24
10. Hyesons	2.55	21. Shahnawaz	1.21
11. Arag	2.34	22. Fancies	0.96

(出所) Razak Adamjee, "Past Performance of Private Sector and Future Prospects," Chamber of Commerce & Industry, Karachi, *Economic Revival and Private Enterprise in Pakistan : Proceedings of the Businessmens's Conference*, Karachi, 14-17 May 1973, p.81. (なお原資料は、Dawn 紙, 2 Feb.1973)

は、翌69年に政権をヤヒヤー・ハーン (Yahya Khan) 陸軍指令官に移譲せざるを得なくなった。ヤヒヤー政権は、アユーブのような強力な個人的指導者に代表されたものではなく、ヤヒヤー將軍を中心とした軍上層部による集団指導体制の政権であった。ヤヒヤー政権下で実施された70年12月の総選挙の結果は、東パキスタンではムジブール・ラフマーン (Mujibur Rahman) 率いるアワミ連盟 (Awami League) が、また西パキスタンでは Z・A・ブットー (Bhutto) 率いるパキスタン人民党 (Pakistan People's Party) がそれぞれ第1党となり、東西両州の対立が鮮明になった。結局、71年3月における西パキスタン軍による東の反政府勢力の掃討作戦を契機に、東パキスタンの独立の機運は高まり、同年暮にインド軍の介入もあって、同州はバングラデシュとして独立するにいたった。残された西パキスタン (現パキスタン) は、人民党のブットー大統領の下で新たな出発を迎えることになったのである。

第3節 東西パキスタン分裂以降の産業資本家層の動向

1. Z・A・ブットー政権の登場と社会主義化政策の導入

1971年暮に登場した Z・A・ブットー政権は、パキスタン史上初めて社会主義を正面に掲げた政権であった。ブットーの選挙スローガンであった「ローティ、カプラ、マカン」(食糧、衣服、住宅) は、富の再分配によって実現可能であるとの幻想を大衆に与えるものであった。彼は、大統領に就任した翌年の1月に、主要ビジネスグループの代表者の国外逃亡を阻止するとの理由で、3人の財界人のパスポートを取り上げ、自宅軟禁措置にした。この3人とは、ダーウード・グループのアフメッド・ダーウード (Ahmed Dawood)、ヴァリーカ・グループのファクルッディン・ヴァリブハーイー (Fakhruddin Valibhai)、そしてガンダーラ・グループのハビブッラー・ハーン (Habibullah Khan) である。ブットー政権のこうした行動は、富の偏在を是正するための経済力集中の排

除という公約を、国民大衆に具体的に示すひとつの政治的なジェスチャーであったといえる。ブットー政権は、このあと、社会主義化の一環として、基幹産業の国有化、生命保険や銀行業の国有化を強行し、また2度にわたり土地改革を実施した¹⁸⁾。

独立以来、時の政権との癒着をはかりながら成長してきた産業資本金層は、アユーブ政権の崩壊とブットー政権の登場に緊張感を強めた。アユーブ政権の末期に厳しい世論の矢面に立たされた産業界では、自己批判も込めた新たな主張もみられた。カラチ商工会議所会頭であったY・H・シラーズィー（Yosuf H. Shirazi：新興のアトラス・グループの統帥）は、産業界は独自の主張を展開するべきであると財界に呼びかけた。彼は、パキスタン政治のなかで、産業界はスケープゴートにされており、実業家はアウト・カーストとしての扱いを受けていると指摘し、これまでのように裏口から政治家と接触するような行動にとどまっていってはならないと主張したのである。しかし、彼の檄に対する反応は鈍かった。ブットー政権に操られたマスコミは、連日、産業界を攻撃対象とした。労働者の権利拡大がスローガンとなり、労賃は政治的に引き上げられた。工業企業の利潤率は低下し、企業経営者は自己の所有する工場にも近づけない状態となった。ビジネスグループの中には、バングラデシュの成立によって、それまで東パキスタンにもっていた資産の喪失を蒙るグループが相次いだが、ブットー政権の国有化政策はこうしたダメージに追討ちをかけるものでもあった。

2. 主要ビジネスグループのリストとその変化

第4表は、2人のエコノミストによる、当時のパキスタンの主要ビジネスグループのリストを示したものである。ひとつは米国プリンストン大学教授のL・J・ホワイト（White）による調査であり、いまひとつはパキスタンのパンジャブ大学教授ラシード・アムジャード（Rashid Amjad）によるものである。これら二つの著書は、パキスタンにおけるビジネスグループについて

初めて包括的に論じたものであり、パキスタンにおけるその規模とランキングを明らかにした資料として画期的な意味をもっている。興味あることは、2人の研究者はほぼ同じ時期（1974年）に、相互にあい知ることなく、同じテーマに取り組んでいたことである（ただし、この第4表のアムジャードのリストは、1982年に改めて刊行された彼の著書から取っている）。

表によると、二つのリストには若干の相違があるが、全体としては、その所有する資産規模からみてパキスタンにはどのようなビジネスグループが存在するかが理解される。この表では、カラチ証券取引所に上場された企業を資本系列別に整理し、上位約40グループ（ホホワイトは43、アムジャードは42）を資産規模別にリストしている。アムジャードの表は、東西パキスタンを別々に扱っており、この表から、東パキスタンに事業を展開していた主要グループ（そのすべてが西パキスタンに事業本部をもっていた）の資産規模が把握されるとともに、彼らがバングラデシュの成立で受けた痛手の度合を知ることができる。また第5表は、アムジャードが1974年に発表した著書でリストされた主要グループのランキングと、ブットー政権の国有化政策によるその資産喪失の度合を示している。

この第4表と第5表の二つの表から、以下の点が指摘できよう。まず、東パキスタンに所有していた資産の喪失を最も強く受けたのは、ジュート紡績工業を営んでいたアーダムジー、アッバス・ハーリーリー、イスファハニー、ファンスイー、パワニーである。比率でみると、イスファハニーをはじめとして、ほぼ100%近くの資産喪失を受けたグループもいくつかある。この一方で、セーゴル、ヴァリーカ、シェイフなどの有力グループは、もともと東パキスタンに資本進出をしていなかったために、資産喪失を免れることができた。歴史の古い、名門と呼ばれたイスファハニー・グループの凋落は印象的である。しかし、西パキスタンに残った資本グループも、ブットー政権による企業接収の打撃を受けた。表によると、資産の接収比率が特に高かったグループは、ファンスイー、BECO、ランゲンワラであり、いずれも100%の接収を受けた。また、アミンやリヤーズ・ハーリードも90%の接収を受

第4表 主要ビジネスグループの資産規模

(製造業および非製造業を含む) (単位:100万ルピー)

L.J.White による序列		R.Amjad による序列			
		西パキスタン	東パキスタン		
1. Dawood	557.8	1. Saigol	536.5	1. Dawood	311.8
2. Saigol	556.5	2. Crescent	270.1	2. Adamjee	221.2
3. Adamjee	473.2	3. Colony (Naseer)	240.4	3. A.Khaleeli	146.0
4. Jalil (Amin)	418.8	4. Valika	228.3	4. Isphani	138.4
5. Shaikh	342.7	5. Dawood	219.7	5. Fancy	120.0
6. Fancy	330.5	6. Adamjee	186.5	6. Bawany	119.2
7. Valika	252.8	7. Hoti	168.3	7. Amins	64.8
8. Bawany	237.4	8. Wazir Ali	161.0	8. Karim	63.5
9. Bashir (Crescent)	199.5	9. Habib	143.5	9. Maula Bux	59.0
10. Wazir Ali	178.5	10. Amins	130.4	10. A.K.Khan	50.0
11. Ghandara	163.2	11. Bawany	125.3	11. Gul Ahmed	41.9
12. Ispahani	154.0	12. Nishat	121.3	12. Hafiz	35.0
13. Habib	136.2	13. Colony (Farooq)	96.6	13. Bawa	28.9
14. Khyber Textile G.	127.5	14. Gandhara	93.9	14. Monnoo	25.0
15. Nishat	126.9	15. Zafar-ul-Ahsan	90.2	15. Habib	5.0
16. BECO	113.6	16. Husein	89.4	16. Rahimtoola	1.0
17. Gul Ahmed	109.2	17. Gul Ahmed	87.4		
18. Arag (Haji Habib)	105.4	18. Hyesons	80.9		
19. Hafiz	105.3	19. Premier	79.5		
20. H. A. Karim	95.4	20. B.E.C.O.	64.0		
21. Millwala	95.0	21. Monnoo	60.0		
22. Hyesons	94.3	22. Rahimtoola	52.7		
23. Dada	90.6	23. Maula Bux	52.1		
24. Premier G.	89.3	24. Shanawaz	52.1		
25. Hussein Ebrahim	88.4	25. Reyaz-o-Khalid	50.9		
26. Monnoo	79.4	26. Noon	48.8		
27. Maulabaksh	79.1	27. Fateh	46.5		
28. Adam	78.0	28. Fancy	44.3		
29. A.K.Khan	74.9	29. Karim	38.6		
30. A. A. Ghani	71.2	30. G. Faruque	38.1		
31. Rangoonwala	68.2	31. Dada	37.4		
32. Haroon	61.2	32. Hafiz	35.5		
33. Hirjina	60.8	33. Arag	33.8		
34. Shaffi	60.2	34. Dadabhoy	29.7		
35. Fakir Chand	59.6	35. Khanzada	28.7		
36. Haji Hashan	58.5	36. Haji Dost	28.7		
37. Dadabhoy	53.9	37. Millwala	20.0		
38. Shahnawaz	52.8	38. Rangoonwala	18.3		
39. Fateh Textile G.	52.7	39. Haroon	11.6		
40. Noon	48.0	40. A.Khaleeli	10.4		
41. Hoti	45.8	41. Isphani	10.0		
42. Ghulam Faruque	36.7	42. Ferozesons	9.8		
43. Haji Dost Mohd.	31.6				

(注) G.= Group

(出所) Lawrence J. White, *Industrial-Concentration and Economic Power in Pakistan*, Princeton, Princeton University Press, 1974, pp.60-61, Table 4-1/ Rashid Amjad, *Private Industrial Investment in Pakistan 1960-1970*, Cambridge, Cambridge University Press, 1982, pp.195-196, Appendix B, Table B.1.

第5表 国有化政策による主要ビジネスグループの資産規模の変化 (1974年)

(単位:100万ルピー)

序列	グループ名	純資産額 (1)	接収資産額 (2)	接収後の純資産額 (3)[(1)-(2)]	資産接収比率(%) (4)[(2)/(1)]
1.	Saigol	529.8	364.5	165.3	68.8
2.	Habib	228.0	159.2	68.8	69.8
3.	Dawood	210.8	27.1	183.7	12.9
4.	Bashir (Crescent)	201.7	0.0	201.7	0.0
5.	Adamjee	201.3	60.5	140.8	30.1
6.	Colony (Nasser)	189.7	93.9	95.8	49.5
7.	Valika	183.5	121.3	62.2	66.1
8.	Hoti	148.6	0.0	148.6	0.0
9.	Amin	137.9	124.0	13.9	89.9
10.	Wazir Ali	102.6	15.0	87.6	14.6
11.	Fancy	102.4	102.4	0.0	100.0
12.	BECO	101.1	101.1	0.0	100.0
13.	Hussein	81.7	0.0	81.7	0.0
14.	Colony (Faruque)	89.9	70.1	19.8	78.0
15.	Ghandara	79.9	54.1	25.8	67.7
16.	Hyesons	79.4	15.6	63.8	19.6
17.	Zafar-ul-Ahsan	77.2	55.1	22.1	71.4
18.	Bawany	69.3	0.0	69.3	0.0
19.	Premier	56.1	0.0	56.1	0.0
20.	Haroon	55.1	13.0	42.1	23.6
21.	Nishat	54.3	0.0	54.3	0.0
22.	Gul Ahmed	52.3	0.0	52.3	0.0
23.	Arag	50.1	0.0	50.1	0.0
24.	Rahimtoola	49.9	0.0	49.9	0.0
25.	Noon	48.8	0.0	48.8	0.0
26.	Shanawaz	46.0	0.0	46.0	0.0
27.	Monnoo	45.0	0.0	45.0	0.0
28.	Reyaz-o-Khalid	35.0	31.8	3.2	90.9
29.	Rangoonwala	21.5	21.5	0.0	100.0

(出所) Rashid Amjad, *Industrial Concentration and Economic Power in Pakistan*,
Lahore, University of Punjab, 1974, p.53, Table 20 および p.54, Table
21 より作成。

け、さらにはコロニー、バワニー、ハビーブ、ダーウッド、ガンダーラなども3分の2以上の資産喪失を蒙っている。このように、東西パキスタンの分裂とブットー政権期の社会主義化政策という二つの衝撃によって、独立以来その地歩を築いてきた個別資本グループは大きな転換期を迎えることになった。

3. Z・A・ブットー政権の社会主義化政策の崩壊

ブットー政権期の社会主義化政策は、1970年代初頭の輸出貿易の拡大によって、一時期成功したかにみえたが、73年のオイル・ショックによる原油価格の高騰と国際経済活動の沈滞の影響を受け、しだいに不況色を強めていった。なによりも、社会主義化政策が強権的に導入されたことで民間資本の投資マインドは冷え込み、これに加えて官僚機構の非能率によって、短期間に肥大化した国有部門を効率的に運営していくことが困難になっていったのである。労働者の賃金は引き上げられたが、それ以上に物価も騰貴し、大衆の不満は高まった。ブットー政権が76年に導入した綿繰り、精米、製粉工程の接收は、この分野でそれなりの工業経営者であった数千の農産物加工業者の反発を招いた。彼らは、77年3月の総選挙の後、ブットー政権に対抗して結成された野党連合 PNA (Pakistan National Alliance : パキスタン国民連合) に協力し、ブットー政権打倒の先頭に立った。

この時期、資産接收によって活動力を失った多くの資本グループは、唯一国有化を免れた綿紡績産業を除き、残された資本を不動産投資に向けるか国外での事業活動に振り向けた。ブットー政権は、その後半期には産業資本を擁護する姿勢に転じ、労働者のストライキ権の乱用に歯止めをかけ、国有化の続行を否定し、また閣僚から左派系の党員をはずすなど、産業界に歩み寄った。しかし産業界の不信感は強く、結局、ブットー政権が1977年のクーデターで倒されるまで、民間投資の不振が続いた。ただこの間、大規模産業に代わって、中小規模産業の拡大がみられたことが注目される。それは、中小規模産

業では、ブットー政権が指示した労働法規や最低賃金制の枠に拘束されずに生産活動が可能であったからである。この動きは、特に人口も多く、関連産業の発達しているパンジャブ州において顕著であった。

4. ズィヤー政権期およびB・ブットー政権期におけるビジネスグループの再編

1977年7月のクーデターで政権を掌握したズィヤー・ウル・ハック (Zia-ul-Haq) 将軍は、ブットー政権が掲げた社会主義化政策を全面的に否定し、政権独自の新しい政策としてイスラーム化を掲げた。それは、シャリーア (Shariah : イスラーム法体系) に示された理念に基づく社会規範の確立を謳ったものであ。しかし、すくなくとも経済体制に関しては、実態は国有化の解除や諸規制の緩和を柱とする自由化路線であった。

当初、新政権の性格やイスラーム化政策の内容について警戒感をもっていた資本家層は、徐々にズィヤー軍政の基本性格が反社会主義にあり、民間資本の活動を容認する方向にあることを理解しはじめた。ズィヤー政権になって復活された第5次5カ年計画 (1978年7月～83年6月) は、ブットー政権期に肥大化した政府部門の相対的縮小をはかるとともに、建設中のものを除き大型プロジェクトに対する新規投資を控える方向がとられ、民間投資の拡大が改めて重視されはじめた¹⁹⁾。ズィヤー政権期は、成立当初は、ブットー前首相を処刑したことなどから西側諸国の反発を招き外国援助の流入が縮小した。しかし、1979年暮に起こったソ連のアフガニスタン侵攻はパキスタンの地政学的地位を変え、外国援助資金の流入が拡大した。またこの時期には中東諸国へのパキスタン人出稼ぎ労働者が増大し、彼らによる本国送金額が同国の輸出総額に匹敵するほどの規模にまで拡大し、経済開発における資金調達面で好転がみられた。

ズィヤー政権は、こうした情勢の変化に対応して、第6次5カ年計画 (1983年7月～88年6月) においてはいっそうの経済自由化を推進した。第7次5

カ年計画書は次のように述べている。「第6次計画では、レッセ・フェール思想が採用され、国家の役割は、民間主導の経済活動の推進役として、あるいは民間資本の進出が行われない場合の投資主体として限定された。第6次計画の中心テーマは、規制緩和と民営化にあった」⁽²⁰⁾と。また、第7次5カ年計画（1988年7月～93年6月）についても、「経済開発の分野においては、政府の役割は今後は受動的なものとなり、市場機構が有効に機能しない分野に限定されてくることになろう」⁽²¹⁾と述べている。

ズィヤー政権は、このように民間資本の役割を重視する政策を指向し、この時期、民間投資は再び増勢に転じた。これを反映して、個別ビジネスグループの活動も活発になってきた。

ズィヤー政権期は、1988年8月に大統領の搭乗機の墜落によりその終焉を迎えたが、総選挙後の同年12月に成立したベナズィール・ブットー（Benazir Bhutto）政権も、基本的にはズィヤー政権の指向した経済政策を踏襲した。ただ、新首相となったB・ブットーの夫A・A・ザルダリー（Asif Ali Zardari）は、もともとスィンドの実業家であり、夫人の地位を利用して短期間に事業を拡大したことで、同政権は強い批判を受けることになった。90年8月、イスハーク・ハーン（Ishaq Khan）大統領によって首相の解任が行われ、B・ブットー政権期は、汚職と贈収賄にまみれた1年10カ月の短期政権となった。

この1980年代には、70年代のZ・A・ブットー政権期に打撃を受けて後退した旧資本グループの再編が進む一方で、新興グループの台頭がみられた。新興グループは、独立後にカラチに拠点を構えた難民のムハージルの資本ではなく、主としてパンジャーブに本拠をもつ土着の資本グループである。パンジャーブは、英領時代からの大規模な灌漑農業によってパキスタンで最も経済的に豊かな州であり、人口も総人口の約半分を占め、教育水準も相対的に高い。なによりも、パキスタン国家の指導層を形成するエリートである政治家、官僚、軍人、知識人などの人材を、これまで最も多く輩出してきた州である。パキスタン経済が、ズィヤー政権の登場を境に再び民間資本重視の基本政策を指向しはじめた時、パンジャービー（パンジャーブ人）が実業の分

第6表 1980年代以降におけるパキスタンのビジネスグループに関するデータ

(単位:100万ルピー)

No.	グループ名	純資産額(1)	No.	グループ名	総売上額(2)
1.	Habib	5,781.90	1.	Lakson	3,890.98
2.	Crescent	4,237.82	2.	Crescent	3,858.04
3.	Dawood	3,265.40	3.	Habib	3,110.61
4.	Saigol	2,618.20	4.	Dawood	2,459.99
5.	Wazir Ali	2,278.01	5.	Saigol	2,144.02
6.	Nishat	1,825.37	6.	Wazir Ali	1,883.36
7.	Sapphire	1,755.40	7.	Dewan	1,551.08
8.	Lakson	1,559.41	8.	Bawany	1,370.24
9.	Firdous	1,384.68	9.	Sapphire	1,351.07
10.	Ghandara	1,344.70	10.	Nishat	1,318.25
11.	Dewan	1,220.28	11.	Atlas	1,252.28
12.	Bawany	1,213.20	12.	Gul Ahmad	1,211.02
13.	Adamjee	1,141.20	13.	Gen Habibullah	1,209.07
14.	Al-Noor	1,124.20	14.	Fazal & Sons	1,203.27
15.	G.Farooque	1,090.60	15.	Al-Noor	1,089.60
16.	Gul Ahmad	1,066.17	16.	Farooque	1,018.21
17.	Sony	1,034.09	17.	Fazal Cloth	997.15
18.	Pakland	1,006.20	18.	Adamjee	888.60
19.	Atlas	956.93	19.	Service	866.81
20.	Hashwani	808.53	20.	Sargodha Group	806.44
21.	Service	734.46			
22.	Colony	728.16			
23.	Fazal	719.10			
24.	Fateh	458.99			
25.	Ittefaq	398.14			

(出所) (1) Asad Sayeed, "The New Breed," *The Herald*, June 1990, p.6(a).(2) Gita Piramal, "Entrepreneurs : the Stamp of Approval," *Financial Times*, 3 July 1989.

野でも大きく進出する契機となった。その全体像を示す資料は手許にはないが、パンジャブでは、近年、より近代的な技術や機械設備を利用した中規模な工業投資が広範囲にわたって行われており、新興の産業資本金層が台頭しつつあることは研究者によって指摘されている⁽²⁾。なによりも、ナワーズ・シャリーフ現首相自身が、パンジャブに本拠を置くイッテファーク産業

(Ittefaq Industries) 一族の出身者であることが、パンジャービー資本の進出を物語っている。

第6表は、1980年代以降におけるパキスタンのビジネスグループに関する若干の指標である。この表は、カラチ証券取引所に上場されている企業のみを対象として、各グループの規模（売上高／純資産）別ランキングを示したものである⁽²³⁾。このリストには、50年代から60年代にかけて急成長した旧グループと並んで、80年代以降に台頭してきた新グループの名がみられる。それらは、ラクサン (Lakson)、デーワン (Dewan)、アル・ヌール (Al-Noor)、ハシュワーニー (Hashwani)、サーヴィス (Service)、ファザル (Fazal)、イッテファークといったグループである。また、旧グループには属するが、70年代の国有化政策期に資産接収を免れた中規模資本であるバワニー、ニシャート、グル・アフメッドといったグループが上位に進出している。この一方で、かつての主要グループであったヴァリーカ、ホティー、アミーン、ファンスィー、フサイン、アーラークといったグループが脱落している。これら近年の主要グループの活動基盤となる業種は、基本的には依然紡績業であるが、一方で鉄鋼、自動車、ホテルなどの分野への進出も進んでいる。グループによっては、グループ資本系列の保険会社や投資会社の設立を積極的に行っているものもある。また、新たに政界から実業界に転身したグループもある。この表にはリストされていない非上場の傘下企業も含めれば、リストの順位も変わってくるであろう。ズィヤーおよびB・ブットー政権期に、産業界は再び発展の時代を迎え、新旧のビジネスグループが胎動しはじめたのである。

むすびにかえて——ナワーズ・シャリーフ現政権の民活政策とビジネスグループ——

1990年10月に登場したナワーズ・シャリーフ現政権は、ズィヤー政権の直系を自認する保守派であり、大統領・軍との関係強化を基盤にしつつ積極的

な経済運営を進めている。こうした動きのなかで新興のビジネスグループの台頭がみられる。新興グループの中でも注目されるのは、ラクサン、ハシュワーニー、ニシャート、ショーン (Schon)、サルゴダー (Sargodha)、などであろう。

ラクサン・グループは、スルターン・ラクハーニー (Sultan Lakhani) を長兄とする4人兄弟の支配するグループで、カラチを中心に、タバコ、石鹼、洗剤、ボール紙などの消費財の生産と販売を軸に事業を拡大している。シーア派のイスマイリー一族であり、パキスタンのビジネスグループの多くに共通するコミュニティーの特徴をもっている。ハシュワーニー・グループは、サドゥルッディン・ハシュワーニーが代表するグループで、ホテル事業で急成長し、現在国内各地に高級ホテル群を所有している。ニシャート・グループは、パンジャブのチニョートを出身とするM・M・マーンシャー (Mansha) が代表者であるが、彼はパキスタン最大の業界団体であるAPTMA (All Pakistan Textile Mills Association: 全パキスタン繊維産業協会) の前会長である。彼は、1991年末に行われた旧国有化銀行の民営化に当たって、他のパンジャビーの中小グループとともにナショナル・グループを組織し、ムスリム商業銀行 (Muslim Commercial Bank) の払下げを受けたことで一躍注目されるにいった。ムスリム商業銀行は、国有化前にはアードムジー・グループ系の銀行であったが、旧所有者ではなく、ナワーズ・シャリーフ現首相に近いとされるマーンシャーの率いる新興のグループに落札されたことが、時代の変化を象徴的に示していると言えよう⁽²⁴⁾。

そうした意味では、現首相であるナワーズ・シャリーフの出身母体であるイッテファーク・グループの躍進も注目される。同グループの前身は、1972年の国有化政策で接收されたイッテファーク社であり、国有化後はラホール機械・鑄造工業 (Lahore Engineering & Foundry Ltd.) と改名され政府企業のひとつとして運営されてきた。しかし接收時のその資産は、払込資本金額で700万ルピーにすぎない規模のものであった。同グループは、77年のズィヤー政権成立後に政権との関係を強め、80年代に入り急速に事業を拡大した。現

在、五つの紡績工場と大規模な製糖工場を持ち、また接收企業の返還を受けて国内最大の民間製鉄資本として成長をつづけている。同グループの代表者は、首相の父親のモハンメッド (Mohammed) ・シャリーフであるが、経営の実務は弟のシャハバズ (Shahbaz) ・シャリーフが担当している。彼はまた、パキスタン下院 (国会) 議員でもある。同グループの成長を売上高でみると、81年度の3億3700万ルピーから90年度の45億ルピーへと10倍以上に膨張している⁽²⁵⁾。このことは、同グループの成長にとって、ズィヤー政権への接近がいかに大きな要因となったか、また一族の中から首相となる者が誕生したことはいかに大きな利権を手に入れたかを如実に示している。

現在パキスタンでは、このナワーズ・シャリーフ首相の主導による公企業の民営化政策がすすめられている。1991年1月に民営化委員会 (Privatization Commission : 委員長は S. カーディル (Saeed Qadir) 退役中將) が設置され、10月には115社にもおよぶ公企業の公開入札が実施された⁽²⁶⁾。これらの企業群には、食用油、紡績、化学肥料、セメント、トラクター、自動車、製鋼など多岐にわたる生産企業が含まれている。また同時に、これまで民間資本の参入が規制されていた電信電話、航空、道路建設、発電等の事業への民間投資も認可されることになった⁽²⁷⁾。さらに、民間銀行の新設も相次いでいる⁽²⁸⁾。シャリーフ現政権の規制緩和政策、公企業の民営化政策、また外国為替の全面的自由化を柱とする外資誘致政策などを好感して、証券取引所は一時空前の活況を呈した⁽²⁹⁾。

しかし一方で、こうした性急な民営化政策に対する批判も噴出している。そのひとつは、民営化に関する法的手続きの整備が行われぬままに、払下げ政策が実施されているとするものである。それはシャリーフ政権が、国会でのしかるべき討議を避け、行政権限で払下げを強行し、既成事実化をはかっているからである。また、こうした政府企業の払下げに対応できる資本グループは自ずと限られており、かつて1960年代のアユーブ政権期にみられた経済力集中の傾向を再現することになるとする批判も一般的である。

また、シャリーフ政権の民活路線の推進の過程で、パンジャービーのビジ

ネスグループの台頭が顕著となりつつあることも注目される。それは、財界におけるエスニックな対立の構図を新たに生み出している。カラチ基盤のビジネスグループは、ムスリム商業銀行の入札に当たって M・M・マーンシャーの率いるパンジャービー資本連合が、第1順位のタヴァッカル・グループをさしおいて落札に成功したのは、明らかにシャリーフ首相やカーディル委員長による恣意的な決定によるものであるとして非難の声を強めている。なによりも、民営化政策によってシャリーフ首相自身が、一族のイッテファーク・グループの勢力拡大をはかろうとしているとする批判が聞かれる。いずれにせよ現在パキスタンでは、建国以来の大規模な民活政策の推進を契機に、新旧のビジネスグループにとって新たな活動の時代が始まろうとしている。

注(1) Rodinson, Maxim (Brian Pearce tr.), *Islam and Capitalism*, Suffolk, Allen Lane, 1974, pp.76-117.

(2) Kochanek, Stanley A., *Interest Groups and Development : Business and Politics in Pakistan*, Karachi, Oxford University Press, 1983, p.22.

(3) このコミュニティは、パキスタンでは少数派であるシーア派のイスマイリー諸派の一分派であり、「生きイマーム」として代々アーガー・ハーン (Aga Khan) を崇拝しており、アーガー・ハーン派 (Aga Khanis) とも呼ばれている。

(4) モーモンは15世紀の半ばにヒンドゥーよりムスリムに改宗したコミュニティであり、当初、モーミン (Momins : 敬虔な信徒の意) と呼ばれたが、訛ってモーモンとなり今日にいたっている。

(5) ムスリム社会であるパキスタンには、インド社会にみられるようなカーストは存在しないが、出自に関する貴賤上下の差別意識は根強く存在している。それは、アシュラーフ (Ashraf) とアジュラーフ (Ajlaf) と呼ばれる、出自を異にする二つの社会的階層の存在である。前者は「高貴」を意味し、その祖先の地がアラブ、トルコ、ペルシャなどにあり、“征服者”としてイスラームの伝播とともに南アジアに移住してきたと考えられている者を指し、サイヤッド (Syed), シェイフ (Shaikh), ムガル (Mughal) といった名を名乗っている。ただ実生活の上では、カーストにみられるほどの職業・階層の固定性はなく、社会的モビリティは相対的に大きい。

(6) もともとはペルシャ出自のゾロアスター教徒 (Zoroastrians : 拝火教徒)。8世紀に、イスラーム勢力の侵入によってインドのグジャラート地方に移住。現在、

- ボンベイを中心に商工業分野で有力なコミュニティとなっている。
- (7) ただ、ハビーブ・グループは1980年代のズィヤー政権期に入って積極策に転換し、外資との合併を含め、産業資本として拡大しつつある。
 - (8) Vakil, C.N., *Economic Consequences of Divided India*, Bombay, Vora & Co., 1950, pp.130-133.
 - (9) パキスタンの1948年産業政策声明に関しては、山中一郎「パキスタンの産業政策声明」(『アジア経済』第7巻第5号, 1966年5月), 272~277ページを参照されたい。
 - (10) 個別輸入許可制度に対応するもので、この制度でリストされた品目については、特定地域や特定期間の範囲内であれば、いちいち許可申請を要しないで輸入を認めるとする制度である。1950年6月以降、朝鮮戦争ブームにのって、多くの商品がこの制度の適用を受けた。
 - (11) Khoja, M.H., "Agricultural Development in Pakistan," A.M.Ghouse ed., *Pakistan in the Development Decade : Problems and Performance*, Lahore, Economic Development Seminar, 1968, p.251.
 - (12) Ministry of Industries, *Report of the Textile Enquiry Commission*, March 1960, p.47.
 - (13) Ahmad, Mushtaq, *Government and Politics in Pakistan*, 4th ed., Karachi, Royal Book Company, 1988, p.302.
 - (14) PIDC がその建設工場を民間に払い下げることは、PIDC 法に規定された (Government of Pakistan, PIDC Act, 1950, Section 14-8) 行為であり、アユーブ政権成立後は特にこの方針が積極的に推進された。
 - (15) 基礎民主主義制度については、アユーブの自序伝 (Khan, Mohammad Ayub, *Friends Not Masters : A Political Autobiography*, London, Oxford University Press, 1967, p.275) にその基本的な考え方が述べられている。
 - (16) Feldman, Herbert, *From Crisis to Crisis : Pakistan in 1962-69*, London, Oxford University Press, 1972, pp.287, 305.
 - (17) *Business Recorder*, 25 April 1968.
 - (18) ブットー政権期の産業国有化政策の全体像については、山中一郎「ブットー政権下の産業国有化政策について」(『アジア経済』第20巻第6号, 1979年6月), 43~59ページを参照されたい。
 - (19) ズィヤー政権期に実施された第5次および第6次5カ年計画の内容については、山中一郎「パキスタンの経済開発計画——その経緯と課題——」(山中一郎編『南アジア諸国の経済開発計画』, アジア経済研究所, 1988年), 77~134ページを参照されたい。
 - (20) Government of Pakistan, Planning Commission, *Seventh Five Year Plan*, 1988-

- 93, Islamabad, 1988, p.73.
- (21) 同上書, p.28.
- (22) Weiss, Anita M., *Culture, Class and Development in Pakistan: the Emergence of An Industrial Bourgeoisie in Punjab*, Lahore, Vanguard Books, 1991, p.11.
- (23) この表は、カラチ証券取引所の上場企業のバランス・シートをデータとして算出されているとされているが、どの程度、各資本グループの系列が正確に集計されているかは明確ではない。しかし、現時点で他に引用可能なデータが入手されていないため、ひとつの指標として利用するものである。
- (24) ムスリム銀行の私下げに当たっては、タヴァッカル (Tawakkal) ・グループも名乗りをあげ、スィンド高裁で争われている。
- (25) *Far Eastern Economic Review*, 29 August 1991, p.43.
- (26) 政府発表では、115の公企業のうち89企業に235件の応札があった。応札のあった企業のうち21企業がすでに民営化され、32企業が交渉中である。ただし、落札企業の大部分は赤字企業であり、応札者の狙いは老朽化した施設にではなく、簿価の低い工場の敷地にあるともいわれる (*Far Eastern Economic Review*, 31 Oct. 1991, p.60)。
- (27) すでに、アーガー・ハーン基金による民間国内航空会社が設立されている。
- (28) 新設された民間銀行は8行あるが、有力な銀行には、ハビーブやセーゴルなどの歴史の古いビジネスグループと並んで、地域性の強い地場資本グループや、軍の福祉財団を母体とした銀行などの登場がみられる。
- (29) カラチ証券取引所の株価指数は、1991年初頭から年末にかけて約3倍の急上昇を記録しており、時価総額も520億ルピーから1710億ルピーへと膨張した (*The Herald*, January 1992, p.152)。